

# 競合激戦 道内どうなる ヨーカ堂地方14店閉店決定

セブン&アイを巡る経過
1920年 ■東京・浅草に洋品店「羊華堂」を開業
58年 ■株式会社ヨーカ堂(現イトーヨーカ堂)を設立
74年 ■コンビニのセブン-イレブン国内1号店を東京・豊洲に開設
2005年 ■セブン&アイ・ホールディングス(HD)設立
06年 ■百貨店のミレニアムリテイリング(現そごう・西武)を完全子会社化
16年 ■HD社長に井阪隆一氏が就任
22年11月 ■そごう・西武を米フォートレス・インベストメント・グループに売却すると発表
23年 3月9日 ■イトーヨーカ堂の衣料品完全撤退と国内店舗数の2割削減を発表

セブン&アイ・ホールディングス(SD)が9日発表した、傘下のイトーヨーカ堂が運営する総合スーパー「イトーヨーカドー」の店舗削減対象店舗は明らかになった。道内では、イトーヨーカ堂が14店舗を閉店する。道内では、イトーヨーカ堂が14店舗を閉店する。道内では、イトーヨーカ堂が14店舗を閉店する。

## 住民投票陳情 廃案へ 札幌市議会 継続審議

2030年冬季五輪招致を巡り、札幌市議会招致調整特別委員会(22人)は9日、招致の賛否を問う住民投票を求める陳情を初審査し、継続審議とした。市民連合、立憲民主系系派の市民連合、公明党の市政与党3会派などの計17人が継続審議とした一方、共産党の4人は採択を求めた。陳情は今年市議会の改選に伴い、審議本で廃案となる見通し。

## 選挙控え先送りか 選管 招致反対を掲げる関係者

陳情は五輪招致反対を掲げる関係者が提出し、10歳以上の市民による住民投票の実施を求める。委員会は、委員長の除く21人が採択し、継続審議が多数だった。招致をめぐっては、民主主義の原則、市民は市が東京五輪汚染・談合事件を受けて、大会運営の見直しを求めていること、関係者による、与野3会派の事前協議では、自民が不採択を主張したが、民主と公明が継続審議を求めた。議会内には、五輪招致に不信感を持つ支持層もいる。民主公明が、4月の市議選を前に採択を避けたとの見方もある。委員会は、委員長の招致活動を続けるため、今後は他会派との協議を重視した。公明は、クリーンな大会となるか判断できる状況ではないとコメントした。神原名義教授は、市議の改選で廃案となる分かつている以上、結論を出すべきだと、選挙を意識した党利党略の判断だと批判した。(野口光、岩崎志帆)

# 放送法の政治的公平性

## 専門家 解釈変更と批判

放送法の政治的公平性を巡り、安倍晋三政権下で官邸が総務省に新たな解釈の追加を迫ったことが行政文書で明らかになる中、「解釈変更」を否定する岸田文雄政権の対応に有識者の批判が相次いだ。立憲民主が9日開いた会合では、田島泰彦・元上智大教授(メディア法)が、権力が公平性を判断することは「報道に過度の萎縮をもたらす」と懸念。他の有識者も「メディアに圧力をかけるための解釈変更ものだ」と問題視した。(今井裕紀、勝間田翔)

## 政府側は「補充的説明」

政府は従来、放送法の政治的公平性の相対性で、「一つの番組で政治的公平性を確保している」とは認められないという高市早苗総務相(当時)の答弁は「事業者の番組全体を見て判断する」という従来の解釈の補充的説明であり、解釈変更ではないと主張。高市早苗は9日の参院本会議で、この説明を「補充的説明」として述べた。高市早苗は9日の参院本会議で、この説明を「補充的説明」として述べた。高市早苗は9日の参院本会議で、この説明を「補充的説明」として述べた。

# 韓国大統領 16日来日

## 首脳会談へ G7広島に招待も

日韓両政府は9日、韓国の尹錫悦大統領が16、17日に来日し、岸田文雄首相と首脳会談を行うと発表した。両政府間の最大の懸案だった元徴用問題の解決策で合意したことが踏まえ、両首脳が頻りに相互訪問する「シャトル外交」を再開する方向。日韓両政府は、尹錫悦大統領が16、17日に来日し、岸田文雄首相と首脳会談を行うと発表した。

## 半導体人材の育成 道内で

西村康稔経済産業相は9日の衆院本会議で、次世代半導体の国内生産を推進する「Rapidus(ラピダス)が千歳市に新工場を建設することを、半導体製造に携わる人材育成を進める産官学組織のコンソーシアムを道内に設立する意向を示した。経産省は今後、道内の関係団体に参加を呼びかけ、2023年度中の設立を目指す。ラピダスの新工場で働く人は千人規模となる可能性がある。周辺では関連産業の集積も期待されている。(山田一輝)

## 産官学組織 新年度内設立

道内では、昨年春以降、九州、東北、中国地方の3カ所でコンソーシアムが設立されており、西村経産相は、次世代半導体プロジェクトの実現には、それを支える人材が重要。北海道においては、同様の取り組みを進めたいと述べた。経産省によると、コンソーシアムは民間企業や経済団体、国や自治体、大学などが参加する。九州半導体人材育成等コンソーシアムは、海外でフォーラムを開催し、海外企業と人材交流を行った。(山田一輝)

# 放送法の解釈を巡る主な論点と政府の説明

論点	政府の説明
政治的公平性の解釈は変更されたのか	「一つの番組でも極端な場合は政治的に公平性を確保している」とは認められないという高市早苗総務相(当時)の答弁は「事業者の番組全体を見て判断する」という従来の解釈の補充的説明であり、解釈変更ではない
行政文書の正確性	作成者や作成経緯などが不明なものが多く、総務省で精査を続けている
安倍政権から総務省への圧力はあったのか	法解釈について政府内外からさまざまな意見や問い合わせがあった結果として、補充的説明をした
報道介入ではないか	放送事業者に説明、理解してもらっている。メディアが萎縮しているかどうかは、主観的なもので、申し上げられない

## ラピダス千歳進出受け

道内では、昨年春以降、九州、東北、中国地方の3カ所でコンソーシアムが設立されており、西村経産相は、次世代半導体プロジェクトの実現には、それを支える人材が重要。北海道においては、同様の取り組みを進めたいと述べた。経産省によると、コンソーシアムは民間企業や経済団体、国や自治体、大学などが参加する。九州半導体人材育成等コンソーシアムは、海外でフォーラムを開催し、海外企業と人材交流を行った。(山田一輝)

## 産官学組織 新年度内設立

道内では、昨年春以降、九州、東北、中国地方の3カ所でコンソーシアムが設立されており、西村経産相は、次世代半導体プロジェクトの実現には、それを支える人材が重要。北海道においては、同様の取り組みを進めたいと述べた。経産省によると、コンソーシアムは民間企業や経済団体、国や自治体、大学などが参加する。九州半導体人材育成等コンソーシアムは、海外でフォーラムを開催し、海外企業と人材交流を行った。(山田一輝)

## 産官学組織 新年度内設立

道内では、昨年春以降、九州、東北、中国地方の3カ所でコンソーシアムが設立されており、西村経産相は、次世代半導体プロジェクトの実現には、それを支える人材が重要。北海道においては、同様の取り組みを進めたいと述べた。経産省によると、コンソーシアムは民間企業や経済団体、国や自治体、大学などが参加する。九州半導体人材育成等コンソーシアムは、海外でフォーラムを開催し、海外企業と人材交流を行った。(山田一輝)

# 春の京都

## 京都

保存版 案内。

眺めのいいお茶処。見逃せない、京の美食。再訪したい、寺と庭園。暮らしの道具を買いに。美味しい食材やお土産。家で楽しむ、京食材ごはん。建築や美術に触れる。

# クロワッサン

No.1089 本日発売 特別定価 630円

毎月2回10日と25日発売 (一部地域により発売日異なります)

書店、コンビニエンスストア、駅売店、ネット書店で販売中。(一部お取り扱いのない店舗もあります)

https://croissant-online.jp/

# 文藝春秋

4月号 定価1000円(税込)

電子版も発売中です。詳しくは文藝春秋 電子版 検索

## 芥川賞と私たち

高瀬早子 × 李琴峰 × 宇佐見りん

「哲子のノベル賞受賞! 語り下ろし時間柄谷行人 墓前1億円の使い途」

新連載 老化は治療できるか。河合春樹

## 徳川家康を暴く

徳川家康

「開けても開けても 開けてはなぜか?」

徳川家康

第2特集 全国花ガイド

# 日本の食が危ない!

緊急特集 ウクライナ戦争でさらに深刻化

鈴木直弘

- 有事の際は庶民も!
- 食料自給率は実質10%
- 牛糞は中国へ輸出
- 米国が押しつける
- 遺伝子組み換え作物、ホルン牛肉
- 家庭菜園、学校給食、消費者と生産者の垣根をなくそう

「和食文化を救う汁二汁一菜」 土井善晴

「安全な食料の選び方」 島田守

「失われた味を求めて」 野村浩一

「和食文化を救う汁二汁一菜」 土井善晴

「安全な食料の選び方」 島田守

「失われた味を求めて」 野村浩一